



「デジタル・インド・ウィーク」の式典に出席したモディ首相

インドはネット利用率で 上位3市場の可能性も

1980年代から90年代にかけてインターネットが急速に拡大した時には、インターネットサービスプロバイダー(ISP)に対し電話と同じ原則に従うことを求める特別な規則は存在しませんでした。しかし、電話事業者が同時にISPでもあったために、彼らは同じ原則に従いました。この原則とはネット中立性と呼ばれるものです。ネット中立性を強制する規則を持つ国もありますが、ほとんどの国にはありません。代わりに、これまでもずっとそうだったからという理由でその原則は守られています。法律というよりは規範なのです。

インドは、インターネットの普及率という点ではいまだ低い

従って自社のサービスを抑制することを禁じています。

インドでは、音声電話(VoIP)サービスを提供する通信事業者やISPは、収益の一部を政府に支払わなければなりません。このため、ISPは使用されたサービスによってより多く請求する傾向があります。インドのISPがネット中立性を無視した事件もいくつかあり、ネット中立性の侵害はインドではよ

モディが変える インド経済

第7回

中立性論争はインドの ネット社会を変えるか

モディ首相は7月1日、行政機能のデジタル化を目指す「デジタル・インド」構想に向けて、強化週間「デジタル・インド・ウィーク」を始動させた。国民に実利あるデジタルインフラ、需要に応じた行政機能とサービス、国民のデジタル環境の向上が3本柱。「デジタル・インド」の将来は……。

ままですが、モバイル機器利用者やモバイル機器を使ったインターネット利用者という点では急速に成長しています。近い将来に、インドがインターネット利用者にとって上位3市場のひとつとして頭角を現す可能性が

あります。従って、ネット中立性に関するインドの意見はその将来にとっても意味を持ちます。2015年5月までインドにはネット中立性を統治する法律が存在せず、法的にはネット中立性という概念はインドには存在

しませんでした。電気通信産業の規制当局であるインド情報通信監査局(TRAI)は、ネット中立性に関する規則を何度か取り上げようとしてきました。例えば06年には、産業団体や関係者からネット中立性という概念に関するコメントが集められましたが、ネット中立性を支持施行するための公式な規則は作られませんでした。

ネット中立性に関する公式な規則がないにもかかわらず、インドのISPはほとんどがネット中立性の原則を順守しています。統合アクセス・サービス免許についてのTRAIのガイドラインではネット中立性を推進していますが、実際に施行はしていません。00年情報技術法(Information Technology Act 2000)でも、企業が営業上の利益に

く見られることです。

高速デジタルハイウエー で12億人がオンラインに

インドで携帯電話サービスを行う会社やネット上の電話サービスなどのアプリを使用して、自社のネットワークからVoIPを利用した場合に追加料金を課すと14年12月に発表して以降、インドのネット中立性に関する論争は世間の関心を集めました。15年3月、インド情報通信監査局(TRAI)は、Over-the-top(OTT)サービスの規制枠組みに関する諮問文書を発表し、一般からのコメントを求めました。ところが諮問文書は、一方的かつ混乱を招く記述であるとして批判され、インドのさまざまな政治家、有名人、産業界の主要関係者およびインターネット利用者から激しい非

難を受けました。インターネットへの支払額の増加やサービス毎の支払いに対する反対の声は多く、TRAIは100万件を超えるEメールや400万件のモバイル機器からの請願を直接受けました。

モディ首相はデジタル・インドと呼ばれる計画を開始しました。15年までにインドがデジタル・インドと呼ばれるようになることがモディ首相の夢です。デジタル・インドでは、高速のデジタルハイウエーが全国を統合し、互いにつながった12億人のインド人がオンライン・インイノベーションを推進し、さまざまなオンラインの監視システムによって清廉潔白な市民と政府との接触を実現することを目指しています。これを実現するために、進行中のデジタル革命は、現代的な情報インフラ

やモノのインターネット、ビッグデータなどと相まって大いなる機会を提供しています。

ネット中立性の話題には賛成・反対などいろいろな意見がありますが、この問題に関してインドがどのように行動するかは、将来のデジタル経済にとって非常に重要となります。



帝羽ニルマラ純子

(ていは・にるまら・じゅんこ)インド共和国・バンガロール生まれ。法政大学大学院修了(イノベーションマネジメント専攻)。日印コンサルタント会社起業を経て、現在インドビジネスアドバイザー。来日以後16年間で、日本企業の海外展開、外国企業の日本市場参入支援を中心に活躍。「日本人が理解できない混沌(カオス)の国インド 政権交代で9億人の巨大中間層が生まれる」(日刊工業新聞社)など著書多数。